

## I 情勢の主な特徴

### 〈世界の動き〉

- (1) 3月10日、アメリカ西海岸シリコンバレーのエコシステムの中核を担ってきたシリコンバレーバンク (SVB) が経営破綻し、アメリカ連邦預金保険公社 (FDIC) の管理下に入った
- (2) 3月16日、韓国の尹錫悦 (ユンソンニョル) 大統領が来日し、東京都内で岸田文雄首相と会談。韓国大統領の来日は、文在寅 (ムンジェイン) 氏が2019年6月に大阪で開かれた主要20カ国・地域首脳会議 (G20 サミット) に出席するため来日して以来、約4年ぶり
- (3) 3月17日、国際刑事裁判所は、ロシアのプーチン大統領に逮捕状を発行した。ウクライナから子供を不法に連行するなどした疑いで、戦争犯罪に責任があるとしている
- (4) 3月20日、2023年1月に1万8000人以上の従業員を解雇した Amazon が、さらに9,000人以上の追加削減を行うことを発表した
- (5) 3月31日、アメリカ中西部イリノイ州で、ヘビーメタル・バンドがコンサートを開催している会場の屋根が竜巻によって崩落。1人が亡くなり、28人が負傷した。うち5人は重傷
- (6) 4月4日、フィンランドが北大西洋条約機構 (NATO) の31番目の加盟国になった。ブリュッセルの NATO 本部前で行われた式典で、フィンランドの国旗が掲げられた
- (7) 4月5日、国連は国連安全保障理事会北朝鮮制裁委員会の年次報告書を公表した。北朝鮮が2022年にサイバー攻撃で窃取した暗号資産 (仮想通貨) は最大10億ドル (約1,320億円) を超え、過去最高額だったと指摘した
- (8) 4月10日、中国は台湾周辺で3日間にわたって、空母も参加しての台湾「封鎖」や、目標に対する精密攻撃のシミュレーションなどを行った軍事訓練を実施した
- (9) 4月12日、中国の沿岸地域の海面水位が世界平均を上回るペースで上昇し、2年連続で過去最高を更新したことが明らかに。金融拠点・上海などの沿岸都市に深刻な脅威を及ぼしている中国の沿岸地域の海面水位は2022年、1993~2011年の平均より94ミリ高くなり、1980年の記録開始以降最高に達した
- (10) 4月20日、イーロン・マスク氏が率いる米スペースX社は、開発中の大型宇宙船「スターシップ」をテキサス州の施設から無人で打ち上げ、高度39キロメートルまで到達後、回転を始め、打ち上げから約4分後に空中で爆発した
- (11) 4月23日、アメリカ看護師評議会 (NCSBN) は22日までに、アメリカ国内で蔓延 (まんえん) した新型コロナウイルスの治療業務などでストレスを感じ、職場を去った正看護師は約10万人に達したとの調査結果を公表した
- (12) 4月26日、ロシアのウクライナ侵攻から1年2カ月、中国の習近平国家主席が侵攻後初めてゼレンスキー大統領と電話で協議し、「ウクライナにとって公正で持続可能な平和の確立に向けた、協力可能な方策について焦点があてられた」とした
- (13) 5月6日、イギリスのチャールズ国王の戴冠式が、ロンドンのウェストミンスター寺院で開かれた。式典の出席者は約2,000人で、女性聖職者やキリスト教以外の宗教代表が参加するなど多様性を重視した

- (14) 5月8日、コンゴ（旧ザイール）東部南キブ州で先週発生した大雨による洪水で、死者数が400人を超えたと州知事が明らかにした
- (15) 5月21日 G7広島サミットの閉幕にあたり、議長を務めた岸田総理大臣は、広島市の平和公園で記者会見を行い、ウクライナのゼレンスキー大統領の対面での参加を得て、連帯を示せたことは意義深いなどと成果を強調した
- (16) 5月28日、トルコ高等選挙委員会（YSK）は、同日行われた大統領選挙の決選投票で、現職のレジェップ・タイップ・エルドアン大統領の再選が確定したと発表した
- (17) 6月2日、インド東部オディシャ州バラソール地区で、旅客列車同士が衝突する事故があり、この事故で288人が死亡し、1,175人以上が負傷した
- (18) 6月6日、ウクライナ南部ヘルソン州のカホウカ水力発電所のダムが決壊し、大規模な洪水が発生した。ウクライナのゼレンスキー大統領は、ダム決壊についてロシアが破壊したと非難した
- (19) 6月7日、カナダで続いている森林火災の影響により、ニューヨーク市が「最悪」レベルの大気汚染となった。アメリカ政府のウェブサイトによると最悪レベルの「危険」に達し、昼間でも夕方のように暗く茶色くかすみ異様な世界に包まれていた
- (20) 6月19日、インドでは15日～18日、猛烈な熱波の影響で一部の地域では最高気温が45度近くまで上昇し、100人以上が死亡したと伝えた
- (21) 6月22日、大西洋で沈没した豪華客船「タイタニック」の残骸を見学しに潜水中、行方不明になった潜水艇「タイタン」について、米沿岸警備隊は22日、船体の一部とみられる破片が見つかり、乗っていた5人は死亡したとみられると発表した
- (22) 6月23日、ロシアの民間軍事会社ワグネルの創設者エフゲニー・プリゴジン氏は、武装蜂起を発表。24日には、ワグネル部隊がモスクワに進軍を開始し、同日、ロシア政府に仲介を申し出たベラルーシのアレクサンドル・ルカシェンコ大統領がプリゴジン氏と進軍の停止などで合意し、事態は沈静化した

### 〈日本の動き〉

- (1) 3月3日、車いすテニスの国枝慎吾さんへのパラアスリートで初の国民栄誉賞授与が決定した
- (2) 3月10日、参議院は本会議で、日銀新総裁に経済学者の植田和男氏を充てる政府の人事案を賛成多数で可決し、4月9日に就任することが決定した
- (3) 3月11日、東日本大震災から12年を迎えた
- (4) 3月21日、岸田首相は、ロシアによる侵攻が続くウクライナの首都キーウを電撃訪問し、ゼレンスキー大統領と会談した
- (5) 3月28日、過去最大の総額114兆3,812億円の2023年度国家予算が可決・成立した
- (6) 3月31日、ワールド・ベースボール・クラシック（WBC）決勝で、日本は米国を破り優勝した
- (7) 4月6日、沖縄県の宮古島周辺を飛行していた陸上自衛隊のヘリコプターが消息を絶った
- (8) 4月12日、総務省は、昨年10月1日時点の人口推計を公表。日本の総人口は前年に比べ55万6,000人減の1億2,494万7,000人で、12年連続のマイナスと発表した
- (9) 4月15日、岸田首相が和歌山市の漁港を選挙応援中に爆発物が投げ込まれた。岸田首相は現場から避難してけがはなく、警察は兵庫県に住む24歳の容疑者を威力業務妨害の疑いで逮捕した

- (10) 4月18日、長野県軽井沢町で開催のG7外相会合は、ロシア軍のウクライナからの即時撤退を求めるとともに、中国の力による一方的な現状変更の試みに強く反対することを盛り込んだ共同声明を採択した
- (11) 4月26日、国立社会保障・人口問題研究所は、2020年に1億2,615万人だった日本の総人口が56年に1億人を割り、70年には8,700万人に落ち込むとする「将来推定人口」を公表した
- (12) 5月5日、石川県能登地方を震源とする地震があり、珠洲（すず）市で最大震度6強を観測した
- (13) 5月8日、新型コロナウイルス感染症の法律上の位置づけがインフルエンザと同じ「5類」に移行した
- (14) 5月12日、75歳以上の保険料を2024年度から引き上げる改正健康保険法が成立した
- (15) 5月16日、電力7社の家庭向け規制料金について、6月から14～42%引き上げると発表した
- (16) 5月19日、G7サミットが広島市で開幕し、G7首脳は原爆資料館を初めてそろって訪問した
- (17) 6月4日、漫画「はだしのゲン」が連載開始から50年を迎えたが、広島市教育委員会の平和教材から削除すると発表。その直後に文庫版の売り上げが10倍になる等、改めて作品への関心が高まっている
- (18) 6月9日、マイナンバーカードを使って行政手続きができる政府のサイト「マイナポータル」で、他人の年金記録が閲覧できる状態になるトラブルが発生していたことがわかった。データを入力する際に人為的なミスがあり、少なくとも約170件で別人の情報と紐づけられた可能性があるという
- (19) 6月12日、防衛省は佐賀空港へオスプレイ等を駐機する新駐屯地の建設工事を始めたと発表した
- (20) 6月16日、参議院本会議で、防衛費増額の財源を裏付ける財源確保法（財確法）と性的少数者に対する理解を広めるための「LGBT理解増進法」がそれぞれ賛成多数で可決、成立した
- (21) 6月18日、沖縄・宮古島の沖合で起きた陸上自衛隊のヘリコプター事故で、亡くなった第8師団の坂本雄一・前師団長ら10人の葬送式が、陸自健軍駐屯地で営まれた
- (22) 6月23日、戦後78年の「慰霊の日」を迎えた沖縄では、防衛力強化をめぐり、玉城デニー知事が平和宣言で「苛烈な地上戦の記憶」と重ねたのと同様に、沖縄戦に動員された元学徒らは懸念を示した
- (23) 6月26日、NPO法人「キッズドア」が実施したアンケート結果で、「子どもに部活の道具が欲しいと言われても買えない」といった物価高を背景にした切実な声が寄せられ、早急な実態把握や現金給付などの対策を求めた
- (24) 6月28日、武器輸出を制限している「防衛装備移転三原則」の運用指針見直しをめぐり、自民、公明両党は実務者協議で、政府への具体的な提言は秋以降に持ち越す方針を確認したと発表した。
- (25) 6月29日、2022年度の国の一般会計の税収が前年度より約4兆円増え、71兆円強となる見通し。70兆円台は初めてで、3年連続で過去最高を更新する

#### 〈JR東日本の動き〉

- (1) 3月1日、2024年度採用計画を発表。新卒と経験者を合わせて500人とし、重点・成長分野事業を推進する人材を最大100人採用することを発表した
- (2) 3月3日、今別町・外ヶ浜町で実施しているデマンド型乗り合いタクシーの実証実験継続及びサービス内容の拡大を発表した
- (3) 3月9日、「久留里線久留里～上総亀山間沿線地域の総合的な交通体系に関する議論の申し入れ」

を君津市および千葉県に対して行った

- (4) 3月13日、「はこビュン Quick」盛岡駅カウンターの開設を発表した
- (5) 3月17日、「津軽フリーパス」を「TOHOKU MaaS」で発売を発表した
- (6) 3月20日、「STATION DESK グランスタ丸の内」を開業した
- (7) 3月23日、Ringo Pass で利用可能なタクシーが京都・札幌・山梨エリアに拡大した
- (8) 3月24日、館山・勝浦で乗り捨て可能な電動バイクの貸し出しを発表した
- (9) 3月24日、新たな JR 東日本グループ人権基本方針を策定した
- (10) 3月29日、JR 東日本と丸の内ダイレクトアクセス（株）は両社が保有する光ファイバを相互接続させ、広域な光ファイバネットワークの提供を開始した
- (11) 3月30日、シェアオフィス事業「STATION WORK」は、One&Co Singapore/Taipei と提携を開始した
- (12) 4月4日、気仙沼線 BRT の自動運転バスの自動運転を、レベル2から日本初の60km/hでのレベル4への引き上げを目指すことを発表した
- (13) 4月4日、「センターサーバー方式」を採用した新しい Suica 改札システムを導入し、Suica 共通基盤化の推進を発表した
- (14) 4月4日、「東山手ルート」および「羽田空港アクセス線（仮称）」の工事施行認可を国土交通省から受け、本格的な工事に着手することを発表した
- (15) 4月7日、2022年3月16日に発生した福島県沖地震に関する対策の方向性を発表した
- (16) 4月13日、ベンチャー企業や優れたアイデアを有する方々との協業によるビジネス創造活動「JR 東日本スタートアッププログラム 2023」の開催を発表した
- (17) 4月13日、2023年度のホームドア整備計画を発表した
- (18) 4月18日、千葉市と千葉支社は、海浜幕張駅の蘇我方に新たな改札口工事に着手を開始した
- (19) 4月24日、地域連携 IC カード「odeca」を BRT 乗車のほか、Suica 機能が付加され、リニューアルサービスの開始を発表した
- (20) 4月27日、JR 東日本グループは、サステナブルな事業運営と成長加速により、2023年度は「モードチェンジの年」と位置付け、連結設備投資計画を発表した
- (21) 4月27日、2023年3月期決算短信を発表。当期純利益は992億円であった
- (22) 4月28日、JR 東日本びゅうツーリズム&セールスは、「びゅうサステナブルツーリズムプロジェクト」をスタートすることを発表した
- (23) 5月8日、GW 期間のご利用状況を発表。新幹線・在来線は378.5万人で2018年比91%、前年比140%であった
- (24) 5月9日、ロッカーについて、「予約、預入、受取、発送」の一台4役の機能を整備するなど多機能化を進め、駅を物流の拠点にすることを発表した
- (25) 5月9日、JR 東日本と JR 西日本は相互直通運用の北陸新幹線をベースに新幹線自動運転の実現に向けてシステム開発やコスト削減に検討することを発表した
- (26) 5月10日、安房勝山駅で郵便局業務と駅窓口業務の一体運営を発表した
- (27) 5月12日、時間と場所にとられない働き方・暮らし方である「ワーケーション」を推進するため、「JRE Workation Pass 2023」をリニューアルし発売することを発表した
- (28) 5月16日、「品川開発プロジェクト」について、街の名称を「TAKANAWA GATEWAY CITY」に決定。

「100年先の心豊かなくらしのための実験場」のため、KDDIを共創パートナーに迎え、多様なデータの掛け合わせにより街づくりを目指すことを発表した

- (29) 5月19日、千葉支社において、乗務員による車いすの乗降のお手伝いを実施することを発表した
- (30) 5月24日、プロテリアルトと新型トロリ線を共同開発し、摩耗低減および許容限界拡大を実現したと発表した
- (31) 6月2日、JR東日本とPASMO協議会は、世界的な半導体不測の影響によりICチップの入手が困難なことから、6月8日より無記名の「Suica」及び「PASMO」カードの発売を一時中止することを発表した
- (32) 6月6日、在来線におけるレーダ雨量を活用した新たな運転規制を在来線全線区に導入を発表した
- (33) 6月7日、JR東日本と三菱UFJ銀行は、エキナカでの金融相談サービスに両社は合意。「オンライン金融相談ブース」サービスの提供を期間限定で開始することを発表した
- (34) 6月14日、東京駅グランルーフ2Fを「GRANROOF GARDEN」としてリニューアルオープンし、商業施設名称を「グランスタ八重洲」と変更したことを発表した
- (35) 6月15日、STATION WORKを、47都道府県及びJR東日本エリア全ての新幹線停車駅に拡大することを発表した
- (36) 6月19日、千葉支社と東金市は、「相互の持続的発展に向けた包括連携協定書」を締結した
- (37) 6月21日、JR新小岩駅直結の「JR新小岩南口ビル」が10月1日の開業を発表した
- (38) 6月23日、(株)東京ステーション・サービスのロッカー事業及びJR東日本環境アクセスのロッカー事業を統合し「JR東日本スマートロジスティクス」を設立することを発表した
- (39) 6月23日、団体乗車券をWEBで申し込める「JR東日本団体乗車券WEB受付サービス」を開始することを発表した
- (40) 6月24日、システム障害が発生し、駅の構内や券売機などでクレジットカードが使えなくなったほか、運賃の支払いなどを行う「モバイルSuica」でアプリでのチャージが出来なくなった
- (41) 6月26日、24日のシステム障害について、工事の操作手順書に誤りがあり、現場の担当者もそれに気がつかずに別のブレーカーが落とされ、電源が遮断されたことが原因だと明らかにした
- (42) 6月26日、「楽天ペイ」においてiPhoneで「モバイルSuica」の連携・チャージが可能になった

#### 〈JR他社の動き〉

- (1) 3月8日、JR北海道は、2022年4～12月の区間別収支は全21区間が営業赤字で、営業損益は455億円の赤字、営業収益は前年同期比37%増の469億円と発表した
- (2) 3月8日、JR西日本は、新幹線荷物輸送を活用した「PeakEats」の実証実験を開始した
- (3) 3月15日、JR西日本は、2023年春闘で、ベースアップを3,000円、定期昇給分を加えた賃上げ率は3.05%とし、初任給の引上げを2万円（大学院卒の総合職は3万円）、期末手当については年間臨給として4.2ヶ月分で妥結した
- (4) 3月16日、JR西日本は、2023年4月に組織構造改革の到達点として、鉄道カンパニーの設置等の組織改正を実施すると発表した
- (5) 3月17日、JR北海道は、2023年春闘で、ベースアップを一律で月1,000円、定期昇給と合わせた賃上げ額は平均で6,752円（2.54%）で妥結した

- (6) 3月17日、JR東海は、2023年春闘で、ベースアップを平均7,200円、また、2023年度夏季手当は2.7ヶ月分支給すると発表した
- (7) 3月17日、JR九州は、2023年春闘で、ベースアップを月額3,000円、定期昇給分を加えた賃上げ率は2.9%、夏季賞与の支給額は2.15ヶ月分で妥結した
- (8) 3月22日、JR西日本は、スマホで利用できるモバイルICOCAを開始すると発表した
- (9) 3月23日、JR九州は、2022年9月23日に開業した西九州新幹線のお客様のご利用人数は、開業から6ヶ月間で、武雄温泉～長崎間において119万4,000人と発表した
- (10) 3月24日、JR東海は、2023年度重点施策と、連結で6,160億円、単体で5,860億円となる2023年度設備投資計画を発表した
- (11) 3月24日、JR東海は、東海道新幹線に2028年を目標に自動運転システムを導入すると発表した。
- (12) 3月24日、JR四国は、券面に表示する「QRコード」をかざすことで、お客さまがスムーズに改札を通過いただける「スマえき専用改札機」を設置すると発表した
- (13) 3月27日、JR東海の東海道新幹線の現役運転士ら6人が「年次有給休暇を希望通り取れなかった」として、同社に損害賠償を求めた訴訟の判決が東京地裁であり、判決は同社の年休の運用について「労働契約上の義務を怠った」と認め、6人に1人あたり3万～20万円、計54万円を支払うよう同社に命じ、同社は即日控訴した
- (14) 3月29日、JR九州は、鹿児島本線において、運転支援装置を用いた自動運転による実証運行を2023年度末までに営業列車で実施する方針を示した
- (15) 3月29日、JR九州は、基本給の2万～3万円程度の引き上げ及び、採用区分によらない人事運用、高度な専門的能力を有する人材を評価・処遇する制度の新設、人事評価に応じた昇給額及び期末手当の増額率の幅の拡大、扶養手当や出産祝い金の増額等を柱とする新たな人事・賃金制度の改正について労働組合に提案したと発表した
- (16) 4月1日、JR北海道は、赤字が続くJR留萌線の石狩沼田～留萌間の廃止と、新たに根室本線の富良野～新得間について、2024年3月末で廃止、バス転換すると発表した
- (17) 4月1日、JR西日本は、駅のバリアフリー化を進めるため運賃を値上げした
- (18) 4月3日、JR北海道は、2022年度の自己都合退職者が過去最高の232人に達したと発表した
- (19) 4月3日、JR北海道は、2023年度の事業計画を発表。24年3月期の連結営業赤字は611億円、グループ全体の事業活動の連結経常損益が217億円の赤字になると見込んでいる
- (20) 4月4日、JR金沢駅の切符売り場「みどりの窓口」の駅員が足りず、連日大混雑となり、利用者から不満の声が上がっていることが明らかになった
- (21) 4月25日、JR西日本で、乗客107人と運転士が死亡し、562人が負傷した2005年のJR福知山線脱線事故から18年が経ち、尼崎市の事故現場に整備された「祈りの杜」で追悼慰霊式が営まれた
- (22) 4月25日、JR四国は、予土線、予讃線、牟岐線の3路線4線区を候補として、存廃を含めた議論を自治体と始める意向を明らかにした
- (23) 4月26日、JR東海は、2023年3月期の連結決算は、売上高が前年から49.7%増の1兆4,002億円、純利益は2,194億円の増収・増益で、3年ぶりの黒字となったと発表した
- (24) 4月28日、JR北海道は、2023年3月期決算は、売上高が前年比21.2%増の1,337億円、純損益は3年連続の赤字となる164億円の赤字（前年10億円の赤字）と発表した

- (25) 4月28日、JR西日本は、2023年3月期の連結決算は、最終損益が885億円（前期は1,131億円の赤字）で、3期ぶりに黒字となったと発表した
- (26) 5月6日、JR東海は、GW期間中のご利用状況は、東海道新幹線が去年の同じ時期と比べて26%増の356万7,000人。在来線の特急列車は28%増の15万9,000人と発表した
- (27) 5月8日、JR北海道は、GW期間中のご利用状況は、去年に比べ新幹線で約8割、在来線特急で約2割増加。しかし、コロナ前と比べると約8割にとどまると発表した
- (28) 5月8日、JR西日本は、GW期間中のご利用は、山陽新幹線157.5万人、北陸新幹線29.8万人、在来線特急64.6万人、合わせて251.9万人（前年比131%・2018年比94%）と発表した
- (29) 5月8日、JR四国は、GW期間中のご利用状況は、2018年同期の約9割に回復し、2023年の利用者は2022年の約1.3倍だったと発表した
- (30) 5月8日、JR九州は、GW期間中のご利用状況は、九州新幹線と在来線特急の利用者が前年比35%増の64万1千人となり、2018年同期の85%の水準に回復したと発表した
- (31) 5月10日、JR四国は、2023年3月期の連結決算は、経常損益が3,800万円の黒字（前の期は32億円の赤字）だったと発表した
- (32) 5月11日、JR九州は、2022年度連結決算を発表。売上高に当たる営業収益は前期比16.3%増の3,832億円、純利益は2.4倍の311億円で、2期連続の増収増益となった
- (33) 5月17日、JR北海道は、赤字が続くローカル線8区間について、沿線自治体と共同で、公共交通の利便性を高めるための実証事業を行うと公表した
- (34) 5月20日、JR四国が、消費税率引き上げの転嫁を除いて27年ぶりとなる鉄道運賃・料金の値上げ（平均12.82%）を実施した
- (35) 5月25日、JR西日本は、ダイヤ乱れの早期回復によるサービス品質向上の実現を目指した運転整理のAI化が、「検証フェーズ」から「製品開発フェーズ」に移行したと発表した
- (36) 5月30日、JR東海は、インターネット予約&チケットレス乗車サービス「エクスプレス予約（EX予約）」の料金体系を見直すと発表した
- (37) 5月31日、JR西日本は、社会人採用者の初任給を大幅にアップすると発表した
- (38) 6月1日、JR東海は、乗客の安全確保と業務効率化の両立を目的に、ホームを撮影するカメラを設置した営業列車の運行を開始した
- (39) 6月2日、JR西日本は、大雨の影響により和歌山県内で運休した特急からホテルに避難した乗客に配布した非常用食品が賞味期限切れだったと発表した
- (40) 6月9日、JR北海道は、2022年度の線区別収支が全21線区で赤字となり、各区間の営業赤字の合計は659億円であることを発表した
- (41) 6月13日、JR四国は、2022年度取り組んだ主な施策の検証結果を発表し、13の施策のうち「鉄道収入の確保」など9つで目標を達成した
- (42) 6月15日、JR東海、西日本、九州の3社は、新幹線のオンライン予約「EXサービス」について、1年前から指定席の予約ができるようにすると発表した
- (43) 6月16日、JR北海道が、無人駅42駅の廃止を検討していることが判明。宗谷線初野などの4駅は、来春のダイヤ改正時の廃止か、地元自治体への移管で調整を進める
- (44) 6月19日、JR西日本と中国電力が、国内初の取り組みとなるJR西日本社専用の太陽光発電設備

を設置し、2027年度までに山陽新幹線の電力全体の10%を、太陽光発電から供給すると発表した  
(45) 6月27日、JR西日本は、交通系ICカード、ICOCAを米アップルの「iPhone」や腕時計型端末「アップルウォッチ」で利用できるサービスを開始した

#### 〈他交通機関の動き〉

- (1) 3月1日、JALは2024年度入社新卒採用募集（業務企画職150名、運航乗務員訓練生50名、客室乗務員150名各合計350名）を開始したと発表した
- (2) 3月1日、京浜急行電鉄は三浦エリア・湘南エリアにて、電動キックボードのシェアリング実証実験を開始した
- (3) 3月15日、小田急電鉄は暮らし全般に関わるサービスプラットフォーム「小田急くらしサポート」において、新サービス「介護・暮らしのケア」を開始することを発表した
- (4) 3月16日、東武鉄道は関東の大手私鉄で唯一「通勤定期券継続ポイント」を開始すると発表した
- (5) 3月23日、ANAは日本発着需要の回復を踏まえ、4月1日から羽田-北京・上海線の増便を発表した
- (6) 3月23日、西武鉄道は人財の確保と働きがいを高めていく観点から、2023年度の新卒初任給の引き上げ、若年層を中心に既存従業員の賃金改善を実施することを発表した
- (7) 3月23日、東急電鉄、東京メトロは相互直通運転を行っている東急田園都市線・地下鉄半蔵門線の信号保安システムを、同一の無線式列車制御システムに更新することを発表した
- (8) 3月24日、東京メトロは2025年度から丸の内線において、車掌が先頭車両に乗務する自動運転（自動化レベルGoA2.5）の実証運転を行うことを発表した
- (9) 3月27日、JALとJR東日本は、日本からハワイへ旅行に行くお客さまを対象にした、MaaS実証実験を開始したことを発表した
- (10) 3月30日、ANAは日本国内にて混合された持続可能な航空燃料SAFを調達し、今後羽田空港および成田空港を出発する定期便で使用することを発表した
- (11) 3月30日、京成電鉄は、4月1日より千葉県内の太陽光発電などの再生可能エネルギー100%で、CO<sub>2</sub>排出量実質ゼロのスカイライナーを運行することを発表した
- (12) 4月3日、小田急電鉄は人材の確保・定着に向けて、2023年度新卒入社者の初任給引き上げと、一般従業員の賃金引き上げを実施することを発表した
- (13) 4月10日、東京都交通局とJREベビーカーシェアリング有限責任事業組合は協働して、ベビーカーレンタルサービス「ベビカル」を都営大江戸線上野御徒町駅構内に設置することを発表した
- (14) 4月12日、小田急電鉄は2023年夏に箱根エリアの交通網に国際ブランドのタッチ決済、QR認証を導入することを発表した
- (15) 4月17日、小田急電鉄はお客さまからの問い合わせについて、オペレーターを介さずに24時間受付が可能となる「AIチャットボット」の運用開始について発表した
- (16) 4月21日、京浜急行電鉄は近年の鉄道車内における傷害事故等の発生を受け、リアルタイムに確認ができる新たな防犯カメラを2026年度末までに全790両に導入することを発表した
- (17) 5月9日、ANAは2023年度GW期間のご利用状況を発表。国内線は前年比1.2倍、国際線は前年比2.8倍と共に好調であった
- (18) 5月9日、JALは2023年度GW期間ご利用実績を発表。国内線の総旅客数が2018年度比101.5%ま



で回復した

- (19) 5月10日、京浜急行電鉄は子育て世代の家計負担を軽減し、鉄道を利用しやすくなるよう2023年10月1日から、ICカード乗車券利用時の小児普通旅客運賃を全区間均一で75円とすると発表した
- (20) 5月18日、京成電鉄は2024年春より「鉄道駅バリアフリー料金制度」を活用することで、バリアフリー設備の整備を推進していくことを発表した
- (21) 6月2日、新京成電鉄は鉄道線の旅客運賃の上限変更認可に関する認可を受け、旅客運賃設定の届出を発表した
- (22) 6月5日、東京都交通局は6月5日に発生した都営浅草線馬込車両検修場内で、発生した車両脱線について発表した
- (23) 6月6日、京成電鉄、新京成電鉄、北総鉄道、小湊鉄道、芝山鉄道は6月15日の「県民の日」より、「千葉県誕生150周年記念鉄道5社共通1日乗車券」を発売すると発表した
- (24) 6月14日、小田急電鉄、東急電鉄、東京メトロ、JR東日本と（株）日本線路技術は、将来の生産人口減少を見据えて線路設備モニタリング装置を導入し、効率的なメンテナンス手法であるCBMを推進していくことを発表した
- (25) 6月19日、JALは2023年度入社JALキャリア採用募集（業務企画職50名、客室乗務員180名）を開始したと発表した
- (26) 6月20日、東葉高速鉄道は2022年度決算報告について、13期連続で経常利益及び当期純利益を計上するも、依然として2,297億円余りの長期債務が存在すると発表した
- (27) 6月21日、東武鉄道は浸水対策を目的とした、車両避難訓練を実施することを発表した
- (28) 6月26日、東武鉄道は聴覚に障がいのある方向けの遠隔手話通話サービス「どこでも☆手話」の、駅窓口における実証実験を開始すると発表した

### 〈千葉県の動き〉

- (1) 3月1日、市原市は仮称「チバニアンガイドダンス（案内）施設」の概要を発表した。2026年度オープンを目指す
- (2) 3月7日、2022年に懲戒処分を受けた千葉県警察職員が全国最多の35人になったと明らかにした
- (3) 3月15日、千葉県は新型コロナのPCR等無料検査事業を3月31日で終了すると発表した
- (4) 3月18日、JR京葉線新習志野～海浜幕張間に幕張豊砂駅が開業した
- (5) 3月23日、千葉市は、WBCで優勝した日本代表で、14年ぶりの王座奪還に貢献した同市ゆかりの近藤健介選手と佐々木朗希投手、吉井理人投手コーチの3人に市民栄誉賞を贈る意向を表明した
- (6) 3月24日、千葉県教育委員会が子どもの権利を不当に侵害する恐れのある「ブラック校則」が全国的に問題視されていることを受けて、県立高校全136校の校則をホームページで公開するよう各校に指示したことが明らかになった
- (7) 3月27日、成田国際空港（株）は、成田空港の誘導路脇にある農地に反対派が設置したやぐらや看板の強制撤去を認めた東京高裁判決について、三里塚芝山連合空港反対同盟北原派による上告が棄却されたと発表した
- (8) 4月9日、千葉県議選は、無投票となった15選挙区（25人）を除く、26選挙区で70議席を巡り112人が激戦を展開。千葉市議選（定数50）は全6選挙区で選挙戦が行われ、計66人で争った

- (9) 4月13日、米グーグルが日本国内で初めて整備した印西市の「データセンター」が稼働した
- (10) 4月15日、東京ディズニーランドが開園40周年を迎えた。多くのファンが来園し、ミッキーマウスら人気キャラクターと一緒にパークの誕生日を祝福した
- (11) 4月18日、義務教育を満足に受けないまま学齢期を過ぎた人達の学び直しの支援のため、県内では松戸、市川に続き3校目となる、千葉市の公立夜間中学「市立真砂中かがやき分校」が開校した
- (12) 4月22日、総務省公表の2022年10月1日時点の人口推計で、千葉県の総人口は前年比0.15%減の626万6,000人で、2年連続減少と判明した
- (13) 5月1日、船橋署は、インターネット上に「船橋駅構内にサリンをばらまきます」と、うその書き込みをして、偽計業務妨害の疑いで船橋市議選に無所属で立候補した容疑者を逮捕したと発表した
- (14) 5月5日、県のインターネットアンケート調査で、障害者に対する人権侵害について「感じた」と答えた人が35.3%に上り、LGBT等の性的少数者への人権侵害は17.3%が「感じた」と回答したことが明らかになった
- (15) 5月8日、千葉県は物価高騰の県独自策として、小中学の全児童・生徒と、高校の新1年生を対象に、1人一律1万円を支給する支援策を行う方針を決定した
- (16) 5月11日未明、千葉県南部を震源とする地震があり、木更津市で震度5強の揺れを観測。震源の深さは40キロ。地震の規模はマグニチュード5.2と推定され、津波はなかった
- (17) 5月14日、千葉市は脱炭素化の取り組みとして、全公用車を2030年度までに電気自動車（EV）やハイブリッド車（HV）などの電動車に切り替える方針を発表した
- (18) 5月22日、千葉県教委は新型コロナ対策の学校でのマスク着用について、教職員が率先して外して指導を行うことなどを盛り込んだ通知を県立学校と市町村教委に出したと発表した
- (19) 5月26日、旭市と銚子市で震度5弱の地震が発生した
- (20) 5月30日、市川市は、認可保育施設に通う2歳以下の第2子保育料の10月からの無償を発表した
- (21) 6月5日、銚子市は物価高騰の影響を受ける子育て世帯の支援策として、小学校入学前の子ども1人につき3万円を支給する方針と、第1・2子の市立小中学校給食費について、10月からの半年間は無償にすることを明らかにした
- (22) 6月7日、佐倉市教育委員会は、市立幼稚園全3園について入園児の減少を理由に本年度末で閉園する方針を固めたことに対して、保護者らが市内で記者会見を開き方針撤回を訴えた。
- (23) 6月15日、流山市は、低所得世帯を対象に省エネ効果が高いエアコンの新規購入と買い替え費用を、最大4万5千円補助する制度を6月23日から導入すると発表した
- (24) 6月20日、国土交通省や県、NEXCO東日本などは東京湾アクアラインの渋滞緩和に向け、効果的な料金施策を検討・立案する「第1回交通円滑化対策検討会」を開き、7月22日から土日祝日に上り線（川崎方面）で時間帯に応じた変動料金制を試行導入する方針を決定した
- (25) 6月23日、オリエンタルランドは10月1日以降の1日パスポートについて、繁忙期の料金を1万900円とする新たな料金体系を発表した
- (26) 6月30日、千葉市は、調達した資金の全額を地球温暖化対策や教育・福祉の向上など、社会課題の解決に限定して使う債券「SDGs債」を発行すると発表した
- (27) 6月30日、千葉市内において、RSウイルス感染症に感染した子供の症状が悪化して入院する事例が増加し、小児科の病床がひっ迫した状態になっていることが明らかになった